

保育士・介護職員の待遇改善と 保育・介護サービスの負担について

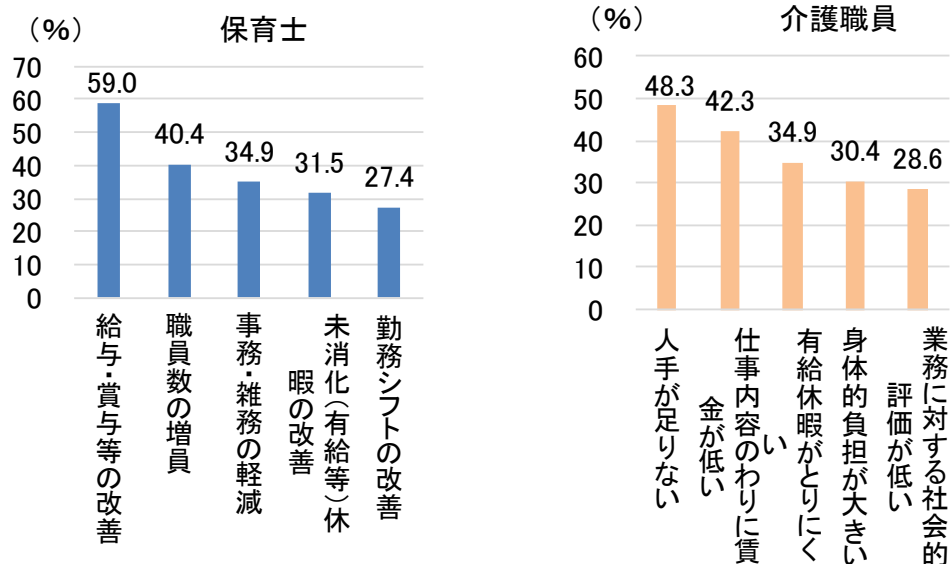
2016年4月26日

株式会社 日本総合研究所
理事長 高橋 進

保育士・介護職員の待遇改善について

- 保育士・介護職員の待遇改善に当たっては、必要な財源が継続的・安定的に確保されないと、保育士や介護職員を希望する人が将来展望を持つことができず、結果として待遇改善の効果が制約されかねない。当初予算で必要な資金を確保することが重要。
- 類似する、あるいは競合するサービス業に比較して遜色ない報酬が支払われるべき。
- 待遇改善に当たっては、将来的な見通しが得られるよう、経験などに応じたキャリアパスを描き、それに応じた報酬体系を作るべき。
- 賃金以外の労働条件、労働環境についても、改善が必要。
- 保育士・介護職員ともに人手不足による過重労働が続き、休暇なども思うように取れていないのが実態。
- 事務作業の簡素化やICT化などを通じた業務負担の軽減と生産性向上に取り組むべき。

保育士・介護職員の待遇に関する主な希望・不満
～賃金を含む労働条件の改善、多様な人材の確保、生産性の向上が重要～



(備考)東京都福祉保健局(平成26年3月)「東京都保育士実態調査報告書」、介護労働安定センター「平成26年度 介護労働実態調査」により作成。上位5位の回答(複数回答)。

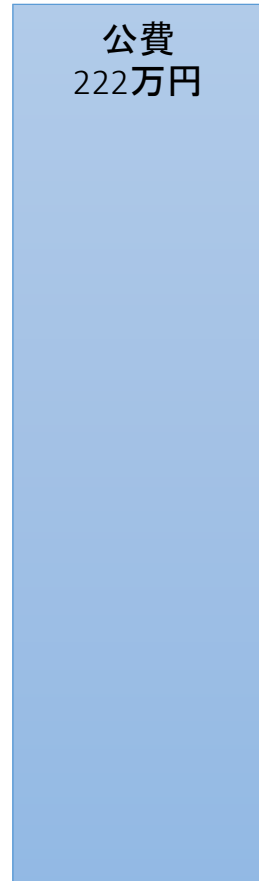
保育サービスの自己負担・公費負担についての比較(年間一人当たり・旧制度)

(東京特別区の例)

杉並区

249万円

(平成26年度)

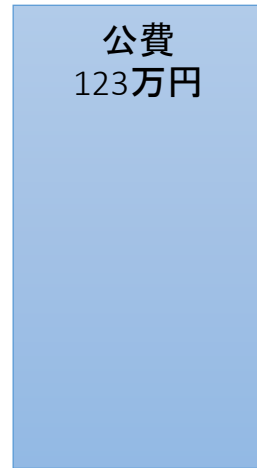


(政令指定都市の例)

横浜市

154万円

(平成23年度)

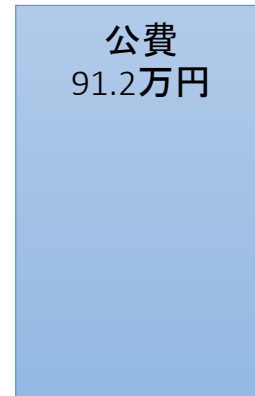


(中核市の例)

尼崎市

119万円

(平成24年度)

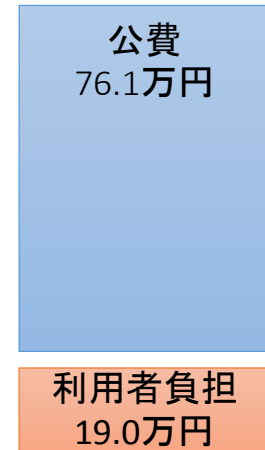


(その他の市の例)

奥州市

95.1万円

(平成24年度)



(備考)各地方自治体のウェブサイトに掲載されている資料をもとに作成。杉並区は公立のみ。

介護サービスの自己負担・公費負担についての比較(月一人当たり・介護保険サービス別)

(平成27年4月審査分)

居宅サービス
12.6万円



地域密着型サービス
23.3万円



施設サービス
29.7万円



(備考)厚生労働省「平成26年度 介護給付費実態調査の概況」をもとに作成